



SAWAKAMI ASSET MANAGEMENT INC.

さわかみファンド

追加型投信／内外／資産複合

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	信託期間は無期限です。
運 用 方 針	投資者（受益者）の皆さまの資産形成をお手伝いするために、円ベースでの信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。 運用にあたっては、経済の大きなうねりをとらえて先取り投資することを基本とし、その時点で最も割安と考えられる投資対象に資産を集中配分します。 その投資対象資産の中で、将来価値から考えて市場価値が割安と考えられる銘柄に選別投資し、割安が解消するまで継続保有する「バイ・アンド・ホールド型」の長期投資を基本とします。 短期的な成績向上を狙うような無理な投資はしませんが、必要と考えるリスクは敢然と取ります。 また、長期的な運用成績を向上させるために、株主総会での議決権行使なども積極的に行っていきます。
主 要 運 用 対 象	国内外の株式および債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	特に制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年8月23日（休業日の場合は翌営業日）の年1回）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行わないこともあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金が差し引かれた後で自動的に再投資されます。

運用報告書（全体版）

第27期（決算日2026年8月24日）
作成対象期間（2025年8月26日～2026年8月24日）

〈運用報告書（全体版）の記載内容に関するお問合せ先〉

さわかみ投信株式会社

照 会 先：ご縁の窓口

電話番号：03-6706-4789

受付時間：平日8：45～17：00（土、日、祝除く）

<https://www.sawakami.co.jp/>



さわかみ投信株式会社

〒102-0082 東京都千代田区一番町29-2

ファンド仲間（お客さま）の皆さまへ

皆さまの「さわかみファンド」は、おかげさまで8月24日に第27期の決算を迎えることができました。

AI関連企業の強烈的な株価上昇を背景に、世界の株式市場、特にアジア市場に目覚ましいものを見る一年となりました。本年に入りそれらも一時失速しましたが、市場に対する投資家心理、そして市場を測るモノサシが異常な状況である足元は引き続き地合いに弱さを感じません。他方で実体経済から株式市場を窺うと、必ずしも強気一辺倒にはなれない状況です。供給面（企業）から見る指標は確かに自信を抱かせるものですが、需要面（家計）がいつまで耐えられるのでしょうか。行き過ぎた物価上昇はいつか家計心理を冷やすものと考えます。また世界的な金利上昇に伴い、需要をサポートする債務面での懸念も発生しかねません。企業の設備投資需要のみが牽引する相場は長くもたないものと思われます。

ただし、そうは言っても運用成績は出してこそ意味があるもの。“長期”という隠れ蓑はそれほど強くはないのです。パッシブ運用に代表される好パフォーマンスは、人の心や時代における価値観すらも変えてしまいます。故に、結果を生む努力を惜しんではならず、そしてそのプロセスの納得性・合理性をしっかりと受益者の皆様と共有しなければならないと緊張感を持って臨んでおります。予定通り進めば結果が出る……は弱く、結果を出すまで生き残る……それが先決です。つまり、全社をあげて結果の必然性を高めてまいります。無論、長期投資の威力は不変です。それを信じ疑う気持ちは毛頭ありませんが、やるべきことはそれだけではないのです。

代表取締役社長 澤上 龍

最近10期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税 込 分配金	期 中 騰落率					
(設定日) 1999年8月24日	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	% －	% －	百万円 1,628
18期 (2017年8月23日)	23,368	0	23.6	87.6	－	－	－	298,559
19期 (2018年8月23日)	25,348	0	8.5	88.0	－	－	－	310,611
20期 (2019年8月23日)	22,555	0	△11.0	90.6	－	－	－	274,699
21期 (2020年8月24日)	24,496	0	8.6	91.9	－	－	－	288,149
22期 (2021年8月23日)	30,698	0	25.3	93.1	－	－	－	340,149
23期 (2022年8月23日)	31,432	0	2.4	89.2	－	－	－	350,075
24期 (2023年8月23日)	34,521	0	9.8	86.4	－	－	－	380,963
25期 (2024年8月23日)	39,101	0	13.3	88.5	－	－	－	420,336
26期 (2025年8月25日)	40,759	0	4.2	80.7	－	－	－	429,160
27期 (2026年8月24日)	50,448	0	23.8	82.1	－	－	－	507,056

(注1) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みで表示しております。
(注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には併記しておりません。
(注3) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。
(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率
(注5) 債券先物比率＝買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率				
(期首) 2025年8月25日	円 40,759	% －	% 80.7	% －	% －	% －
8月末	40,327	△1.1	80.5	－	－	－
9月末	41,215	1.1	79.8	－	－	－
10月末	42,610	4.5	80.8	－	－	－
11月末	43,588	6.9	80.7	－	－	－
12月末	43,774	7.4	80.4	－	－	－
2026年1月末	45,101	10.7	80.4	－	－	－
2月末	49,472	21.4	80.5	－	－	－
3月末	45,445	11.5	79.3	－	－	－
4月末	47,650	16.9	80.2	－	－	－
5月末	50,872	24.8	80.9	－	－	－
6月末	51,311	25.9	81.4	－	－	－
7月末	50,012	22.7	82.0	－	－	－
(期末) 2026年8月24日	50,448	23.8	82.1	－	－	－

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は期首比で表示しております。
(注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には併記しておりません。
(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率
(注4) 債券先物比率＝買建比率－売建比率

運用経過等の説明

◆投資の基本方針

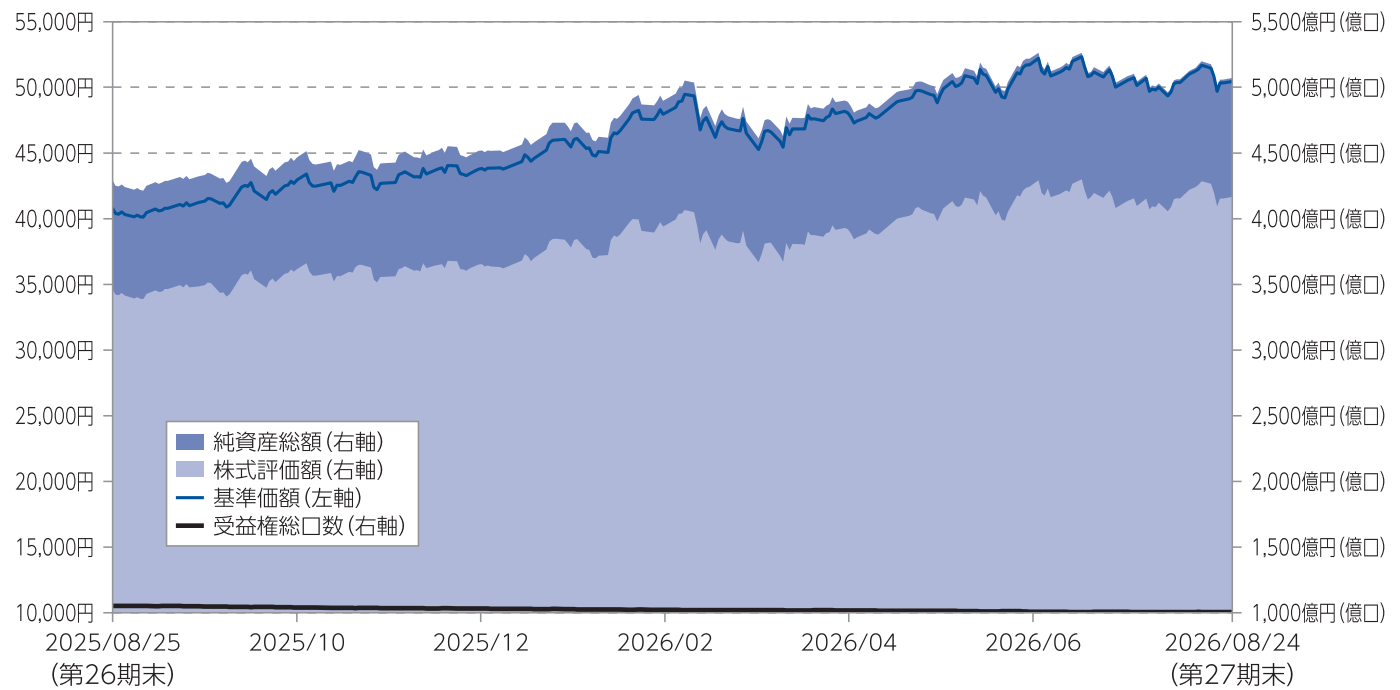
「さわかみファンド」運営の最大の目的は、受益者の資産形成をお手伝いし、個々人の経済的不安を解消していただくことです。そのために長期スタンスで円資産の最大化を図ることを目指した運用を行います。

基本は日本経済や景気の大きなうねりに沿って、国内の株式・キャッシュ・債券とアセット・アロケーション（資産配分）を切り替えることによって着実に投資収益を求めます。ただし、ファンド設計はグローバル運用型であり、円高に大きく振れた時などは、日本経済の地政学リスクの回避に貢献しつつ社会課題解決に寄与し得る海外の優良企業への投資もあります。

株式投資に関しては、長期「バイ・アンド・ホールド」型の割安投資（バリュー投資）を基本とします。将来に向けて成長が期待できそうな企業や安定的に利益を積み上げることができる企業を丁寧に調査・発掘し、株式市場の評価が低い間を買っておきます。企業努力による業績向上や外部環境によって市場の評価が高まり、想定する価値を上回ってきた段階で、徐々に投資収益を確保していく運用手法です。したがって、その時々相場動向や投資テーマといったものを追いまわすことなく、個別企業の徹底的なファンダメンタル分析をベースに、安い間を買っておいて高くなるまでのんびり待つ投資スタイルを買きます。

運用経過等の説明

当期中の基準価額の推移



(注1) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を表示していません。	第27期首	40,759円
(注2) 当ファンドは分配を行っていないため、分配金再投資基準価額を表示していません。	第27期末	50,448円
(注3) 基準価額は、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを表示しております。	(既払分配金)	(0円)
(注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。	騰落率	23.8%

◆当期の運用状況と基準価額の主な変動要因

第27期の「さわかみファンド」の基準価額は前期比+23.8%となりました。期前半は米国関税政策による企業業績への影響が市場想定よりも低かったこと、および米国のハイパースケーラーを中心としたAIデータセンターに対する大規模な設備投資が継続したことなどから株式市場は好調に推移しました。

期後半においては米国によるイラン攻撃に端を発した原油価格の急騰やナフサの不足懸念から株式市場は一時下落しましたが、世界経済の底堅さから株式市場は間もなく上昇基調に転換しました。また、期末にかけて韓国における過度なレバレッジ投資がAI関連銘柄の株価を上昇させましたが、長くは続かずに上昇分の一部を失って当期を終えました。

日本株式の組入比率の高さから、概ね日本株式市場に沿った推移となりました。金融株の組入比率が低いことや現金比率の高さから値幅は抑制されました。

第27期の国内株式市場は、秋口の大幅な上昇を経たのち後半では一時下落しましたが、期を通して概ね堅調に推移しました。春先の調整局面を乗り越えると、先端技術への巨額投資が誘引となり夏に向けて記録的な高値を更新する力強い展開となりました。株価の基礎となる企業業績は、世界的な半導体やAI関連インフラを中心とした需要の拡大を背景に増益基調が継続しました。他方原材料高などによる利益の低下が懸念されていましたが、企業の売価反映への努力を底堅い消費が補うなど、四半期決算を経るごとに収益予想が上方修正されました。一方株式市場は政治的イベントで急騰するなど、一時は将来の収益力に対して先行した割高感が意識される場面もありました。しかし、着実な一株当たり利益の成長や高水準の自社株買いが続いていることなどにより、過熱感が和らいでいく展開となりました。

利己的な振る舞いにより良くも悪くも世界経済の趨勢に大きな影響を持つ米国経済は、堅調な雇用と個人消費に支えられ底堅い成長を維持しました。連邦準備制度理事会による利下げ局面への移行が好感され、株式市場の主要指数は反発を経て高値を更新する展開となりました。しかし、中東情勢緊迫化に伴う原油高から一時的にスタグフレーションへの警戒感が強まり、相場が激しく上下する局面もありました。大きな市場を持つことで世界の实体经济に影響を及ぼす中国経済は、通商摩擦の緩和や政府の標的を絞った政策支援、国内技術の進展に支えられ最悪期を脱して緩やかな回復基調を辿りました。産業別では、AIインフラへの巨額投資が世界的な地殻変動を牽引し続けました。期後半には産業全般でのサプライチェーン上の在庫の健全化も意識され、市場全体の物色対象が大きく広がりました。

このような背景をもとに日本経済も底堅く推移しましたが、今後は戦略17分野への投資成果とその財源の健全性が課題です。持続的な成長の期待が高まる一方で金利上昇や財政負担の増大が足かせとなるリスクもあり、今後の動向を注意深く分析していく必要があります。

ポートフォリオ

第27期においても、従来通りボトムアップリサーチ（経済全般の動きから読み取るのではなく、個々の企業を調査・分析し将来予測する手法）に基づき、売買を実行しました。国内株式については、“本業で社会課題を解決する”あるいは“地域社会に貢献する”企業への投資を基本としつつ、長期的な企業価値の高まりに期待できる企業および相対的に割安な企業への投資を進めました。現金比率は20%から18%程度に低下しました。

第27期の売買行動は、買いは45社で483億円、売りは54社で737億円となり、組入企業は155社と前期末から8社増加（新規組入12社、売切1社・上場廃止3社）しました。海外投資先企業は11社と前期末から変更はありません。

◆組入上位10業種

第26期末（2025年8月25日）

	業種	比率
1	機械	14.5%
2	電気機器	14.0%
3	化学	10.6%
4	輸送用機器	6.7%
5	食料品	5.4%
6	小売業	4.7%
7	精密機器	4.7%
8	鉱業	2.9%
9	ガラス・土石製品	2.6%
10	サービス業	2.3%

第27期末（2026年8月24日）

	業種	比率
1	電気機器	15.4%
2	機械	11.7%
3	化学	11.5%
4	輸送用機器	8.0%
5	食料品	5.0%
6	精密機器	4.8%
7	小売業	4.1%
8	サービス業	4.1%
9	ガラス・土石製品	2.7%
10	鉱業	2.7%

（注1）比率は、決算日時点の純資産総額に対する割合です。

（注2）比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

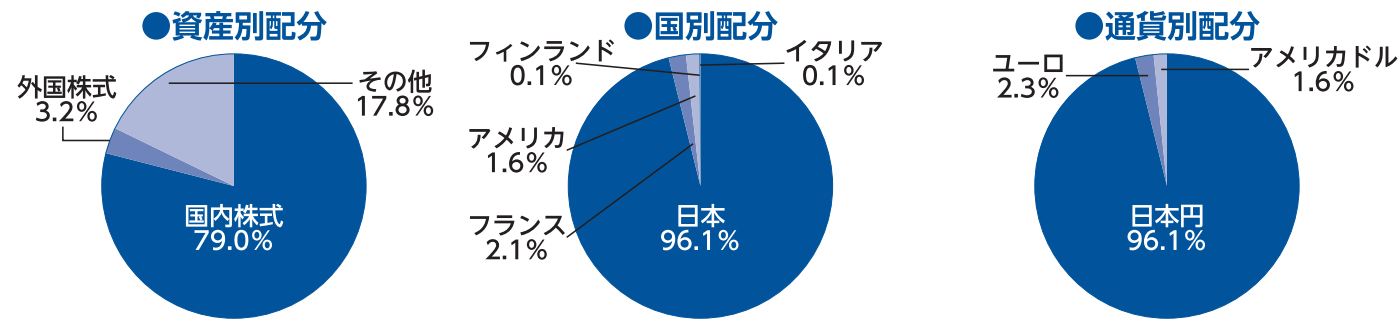
（注3）外国株式：当社基準に則して、東証33業種に振り替えております。

◆組入上位10銘柄（2026年 8月24日）

	銘柄名	業種	国名	比率
1	信越化学工業	化学	日本	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	日本	2.9%
3	ディスコ	機械	日本	2.7%
4	INPEX	鉱業	日本	2.6%
5	スズキ	輸送用機器	日本	2.6%
6	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	日本	2.0%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	2.0%
8	日立製作所	電気機器	日本	2.0%
9	浜松ホトニクス	電気機器	日本	1.9%
10	ダイキン工業	機械	日本	1.9%
組入銘柄数		155銘柄		

（注1）比率は、決算日時点の純資産総額に対する評価金額の割合です。
（注2）比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆資産別・国別・通貨別配分（2026年 8月24日）



（注1）資産別配分の比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。
（注2）その他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
（注3）国別・通貨別配分の比率は、当ファンドの組入有価証券に対する評価金額の割合です。

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の成果について目標とするベンチマークを設けておりません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数がないため、記載事項はありません。

分配金について

「さわかみファンド」の基準価額は決算日現在で50,448円でしたが、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、第27期も引き続き無分配とさせていただきました。

◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第27期
	2025年8月26日～2026年8月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	42,574

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 金額は、各項目毎に円未満を切捨てて表示しております。そのため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【第28期以降も変わらない点】

ボトムアップの詳細調査、丁寧な資産配分のコントロール、暴落時の応援買い、過熱感があるときの利益確定のリズムを堅持し長期的に投資収益を積み重ねます。長期「バイ・アンド・ホールド」型の割安投資（バリュー投資）を基本とし割安であることの判断の精度を維持・向上するために、経済全般および個別銘柄について徹底したリサーチ活動を継続します。長期的な視点で社会課題の解決に寄与する企業への投資を基本とします。企業がステークホルダーと共に生み出す価値に注目して、社会に無くてはならない企業の選択を行います。

【第28期に強化を継続する点】

企業の持つ潜在的な将来価値を、知財・無形資産情報を通じて推測する能力を強化します。そのために質の高い一次情報に継続的に触れる仕組みを構築します。また得られる情報を吟味して将来予測の精度を上げるためのチーム作りを継続します。具体的な施策と目的は以下のとおりです。

	施策	目的
1	投資先企業の経営層と当社トップとの面談の促進	企業理念、企業文化、リーダーシップ等の無形資産の確認と価値共創の具現化。
2	国立研究所・大学関係者との連携と定期的な交流会の実施	あるべき社会の未来像からバックキャストした研究テーマの解析。事業化の未来像までのイメージを推察する能力の向上。
3	学術系クラウドファンディングとの連携を通じた若手研究者との定期的な交流会の実施	将来の産業化に向けたアイデアの共創。世代間コミュニケーションの機会創出と将来の消費者心理の洞察力の向上。
4	未上場企業・スタートアップ企業との定期的な交流会の実施	実体経済の定点観測。これまでの前提を覆す商流への観察力の向上。
5	海外調査チームの編成	米国、欧州、アジアにおける定点観測の拠点作り。

最高投資責任者 黒島 光昭

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2026年4月1日)

1 万口当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	2025年8月26日～ 2026年8月24日		
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	507	1.104	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は45,948円です。
(投信会社)	(296)	(0.644)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(178)	(0.386)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(34)	(0.073)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	6	0.014	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(6)	(0.014)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.001)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
合計	514	1.119	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

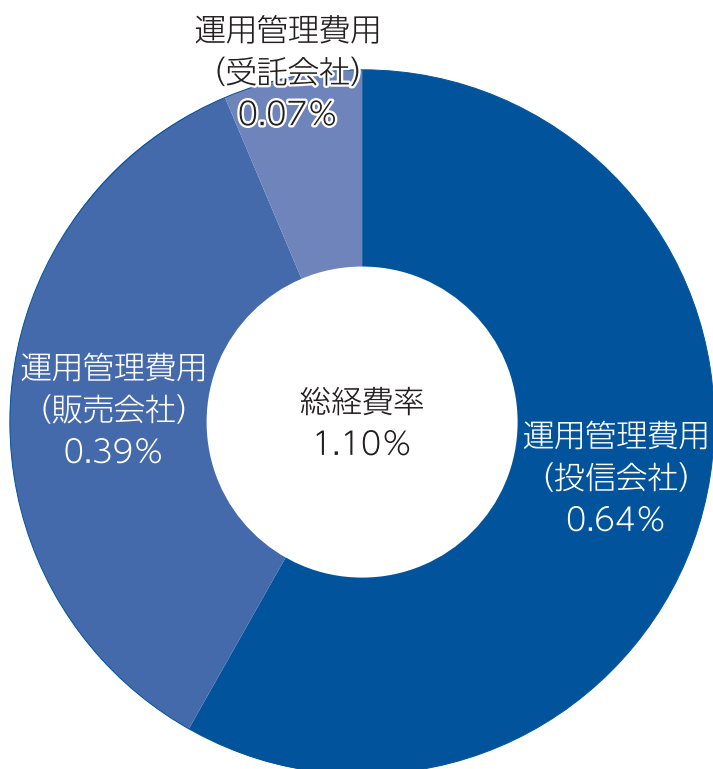
(注2) 金額は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

株式
 期中の売買状況（2025年8月26日から2026年8月24日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 19,105 (10,988)	千円 44,452,516 (-)	千株 16,884 (-)	千円 69,326,090 (-)
	アメリカ	百株 2,500 (-)	千アメリカ・ドル 19,721 (-)	百株 1,356 (-)	千アメリカ・ドル 25,899 (-)
外国	フランス	百株 2,000 (-)	千ユーロ 4,349 (-)	百株 1,000 (-)	千ユーロ 2,462 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。
 (注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て表示しております。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	122,042,916千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	379,287,536千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.32

(注1) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。
 (注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の単純平均で表示しております。
 (注3) 単位未満は切捨て。(c)は小数点以下第3位を切捨て表示しております。

主要な売買銘柄

株式

当期中の主要な売買銘柄

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニーグループ	1,700	5,868,580	3,452	ディスコ	148	8,702,649	58,801
本田技研工業	2,500	3,698,385	1,479	INPEX	1,600	5,358,114	3,348
UBER TECHNOLOGIES INC	250	3,072,743	12,290	ニデック	2,200	5,077,528	2,307
トレンドマイクロ	400	2,344,474	5,861	ブリヂストン	1,000	4,976,878	4,976
いすゞ自動車	1,000	2,260,958	2,260	ダイキン工業	204.4	4,750,350	23,240
共立メンテナンス	800	2,171,719	2,714	東海旅客鉄道	900	3,916,525	4,351
SHIFT	2,328	1,929,170	828	クボタ	1,100	3,119,417	2,835
ユニ・チャーム	1,750	1,625,100	928	TOTO	515.6	3,094,373	6,001
シマノ	95	1,589,992	16,736	花王	450	2,919,926	6,488
リクルートホールディングス	200	1,577,317	7,886	ADVANCED MICRO DEVICES	95	2,222,179	23,391

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨て表示しております。

利害関係人との取引状況等

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

当期における自己取引はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期における該当事項はありません。

組入資産の明細

国内株式（上場株式）

銘 柄	期 首 (前期末)	当期末 (2026年8月24日現在)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（3.3%）			
INPEX	5,000	3,400	13,222,600
建設業（0.6%）			
ショーボンドホールディングス	200	800	1,017,600
五洋建設	1,000	850	1,224,000
食料品（5.8%）			
中部飼料	260	100	203,300
ヤクルト本社	2,059.3	2,200	6,487,800
アサヒグループホールディングス	5,000	5,555.8	9,289,297
キリンホールディングス	10	10	30,530
伊藤園	124.1	124.1	369,135
キッコーマン	3,000	3,000	5,535,000
カゴメ	300	300	816,150
わらべや日洋ホールディングス	100	100	287,200
繊維製品（0.3%）			
東レ	1,000	1,000	1,294,500
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	500	50	43,800
ニッポン高度紙工業	100	50	312,500
化学（14.6%）			
旭化成	5,000	5,000	8,167,500
レゾナック・ホールディングス	175	130	2,050,750
住友化学	1,000	1,000	553,800
クレハ	100	100	450,000
信越化学工業	3,220.2	3,150	19,060,650
日本触媒	420	420	1,112,370
三井化学	—	243.6	519,355
東京応化工業	269.4	269.4	2,324,922
花王	500	100	356,700
関西ペイント	749.5	749.5	2,185,167
富士フイルムホールディングス	800	800	2,624,800
資生堂	800	800	2,934,400
高砂香料工業	50	250	330,750
メック	382.7	382.7	2,552,609
デクセリアルズ	2,500	2,700	7,839,450
日東電工	300	10	34,070
エフピコ	301	467.4	1,304,046
ユニ・チャーム	2,250	4,000	3,981,600
医薬品（1.4%）			
中外製薬	—	200	1,397,400
ロート製薬	—	350	1,032,150
ツムラ	500	500	1,885,500
サワイグループホールディングス	900	913.9	1,486,001
ゴム製品（1.0%）			
ブリヂストン	1,200	1,000	4,137,000

銘 柄	期 首 (前期末)	当期末 (2026年8月24日現在)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（3.5%）			
オハラ	—	294.5	461,776
太平洋セメント	—	288.8	1,215,270
東海カーボン	300	762.1	1,258,227
TOTO	1,875.6	1,360	8,610,160
日本特殊陶業	300	50	435,950
MARUWA	45	35	1,879,850
鉄鋼（0.7%）			
大同特殊鋼	1,350	1,200	2,737,800
非鉄金属（2.0%）			
DOWAホールディングス	100	10	103,450
住友電気工業	951.2	3,600	7,745,400
金属製品（0.7%）			
トーカロ	—	500	1,391,500
リンナイ	300	450	1,601,550
機械（14.8%）			
三浦工業	1,500	1,600	5,107,200
オーエスジー	1,400	900	3,336,300
DMG森精機	1,500	1,463.7	4,473,067
ディスコ	373	225	13,819,500
SMC	63.3	63.3	4,544,940
技研製作所	400	422.4	838,464
小松製作所	896.6	700	5,189,800
クボタ	1,500	400	1,112,200
澁谷工業	120	120	613,200
西島製作所	240	300	948,000
ダイキン工業	657	458.6	9,564,103
椿本チエイン	1,350	1,350	3,623,400
アネスト岩田	250	250	493,250
タダノ	1,000	500	695,000
竹内製作所	150	150	1,129,500
日本精工	1,250	757.5	844,233
NTN	500	500	187,300
THK	250	100	684,300
マキタ	200	50	265,150
三菱重工業	500	500	1,977,500
電気機器（18.8%）			
日立製作所	2,000	1,900	10,005,400
三菱電機	150	150	835,200
安川電機	580	500	2,475,000
ニデック	2,700	500	1,290,000
富士通	—	450	1,665,000
パナソニック ホールディングス	800	650	2,826,200
ソニーグループ	2,100	3,800	14,630,000
TDK	795	795	2,418,390

銘 柄	期 首 (前期末)	当期末 (2026年 8月24日現在)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヒロセ電機	80	80	2,020,400
リオン	60.2	60.2	201,670
エスベック	15.2	15.2	59,052
キーエンス	12.5	21	1,698,900
シスメックス	690	690	1,347,225
フェローテック	100	100	868,000
スタンレー電気	461.7	650	2,336,750
日本電子	400	400	2,853,600
ファナック	400	150	907,800
ローム	503.4	400	1,867,600
浜松ホトニクス	4,287.2	4,200	9,811,200
村田製作所	855	650	4,593,550
KOA	650	500	1,075,000
小糸製作所	1,000	1,500	4,032,000
SCREENホールディングス	200	400	5,260,000
キャノン	50	50	231,050
輸送用機器 (10.1%)			
デンソー	2,049	2,500	4,851,250
川崎重工業	75	250	647,500
いすゞ自動車	－	1,000	2,237,500
トヨタ自動車	3,202.9	3,202.9	10,009,062
本田技研工業	500	3,000	5,241,000
スズキ	5,965.3	6,200	13,184,300
SUBARU	300	300	796,650
シマノ	5	100	2,008,500
AeroEdge	160	960	1,385,280
精密機器 (6.0%)			
テルモ	3,042.3	3,500	9,084,250
島津製作所	350	350	1,440,250
ナカニシ	210	210	653,100
マニー	1,500	1,700	2,750,600
トプコン	10	－	－
HOYA	300	250	6,223,750
朝日インテック	900	900	3,645,000
ジャパン・ティッシュエンジニアリング	6.2	－	－
CYBERDYNE	1,690	1,690	395,460
その他製品 (1.2%)			
イーディーピー	20	20	18,400
パラマウントベッドホールディングス	618.4	－	－
バンダイナムコホールディングス	200	200	1,108,400
SHOEI	300	300	626,700
ピジョン	1,000	1,000	2,142,000
任天堂	－	100	879,300
電気・ガス業 (0.1%)			
メタウォーター	79.4	79.4	247,728
陸運業 (1.0%)			
東海旅客鉄道	1,900	1,000	3,923,000
ヤマトホールディングス	100	50	96,800

銘 柄		期 首 (前期末)	当期末 (2026年 8月24日現在)	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
海運業 (0.0%)				
商船三井		10	10	72,750
空運業 (1.3%)				
ANAホールディングス		1,400	1,690	5,137,600
情報・通信業 (1.5%)				
日鉄ソリューションズ		31.6	31.6	123,714
オブティム		350	350	157,150
SHIFT		822	3,150	3,057,390
カナミックネットワーク		400	400	213,200
リックソフト		86.9	86.9	63,176
トレンドマイクロ		－	400	2,236,000
サイボウズ		36.1	36.1	111,549
卸売業 (2.7%)				
伊藤忠商事		300	1,850	3,917,375
三井物産		700	630	3,121,020
三菱商事		750	680	3,259,240
ミスミグループ本社		150	150	543,900
小売業 (5.1%)				
ウエルシアホールディングス		1,774.8	－	－
セブン&アイ・ホールディングス		4,500	5,000	10,225,000
ツルハホールディングス		－	1,500	3,624,000
Japan Eyewear Holdings		400	500	1,285,000
良品計画		50	100	424,100
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス		300	1,500	1,216,050
ハンズマン		890	890	705,770
ニトリホールディングス		200	1,000	3,069,000
保険業 (0.0%)				
ソニーフィナンシャルグループ		－	100	16,090
サービス業 (3.4%)				
リニカル		348.7	300	62,400
エムスリー		754.6	1,000	1,719,500
リクルートホールディングス		90	290	4,789,350
キュービーネットホールディングス		200	200	261,000
アンビスホールディングス		500	500	213,500
共立メンテナンス		500	1,300	4,443,400
ダイセキ		576	540	2,073,600
合計	株数及び金額	118,887	132,095	400,388,337
	銘柄数<比率>	136銘柄	144銘柄	<79.0%>

- (注 1) 銘柄欄の () 内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注 2) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注 3) 評価額・合計株数の単位未満は切捨て表示しております。
- (注 4) ー印は期日時点で組入れられておりません。

外国株式（上場、登録株式）

銘 柄		期首（前期末）	当期末（2026年8月24日現在）		業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
（アメリカ…ニューヨーク市場）		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		300	300	12,568	1,996,003
UBER TECHNOLOGIES INC		500	3,000	23,640	3,754,268
（アメリカ…ナスダック市場）					
ADVANCED MICRO DEVICES		1,000	50	2,366	375,784
COSTCO WHOLESALE CORP		10	10	947	150,510
NVIDIA CORP		150	50	1,073	170,498
TERADYNE INC		356	50	1,878	298,356
小計	株数及び金額	2,316	3,460	42,474	6,745,421
	銘柄数＜比率＞	6銘柄	6銘柄	－	<1.3%>
（ユーロ…フランス）		百株	百株	千ユーロ	千円
DANONE		1,946	1,946	12,907	2,394,918
JCDECAUX SE		9,000	8,000	18,928	3,512,090
DASSAULT SYSTEMES SE		5,000	7,000	15,701	2,913,320
小計	株数及び金額	15,946	16,946	47,536	8,820,329
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	3銘柄	－	<1.7%>
（ユーロ…イタリア）		百株	百株	千ユーロ	千円
BRUNELLO CUCINELLI SPA		150	150	1,328	246,428
小計	株数及び金額	150	150	1,328	246,428
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄	－	<0.0%>
（ユーロ…フィンランド）		百株	百株	千ユーロ	千円
NESTE OYJ		550	550	1,806	335,242
小計	株数及び金額	550	550	1,806	335,242
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄	－	<0.1%>
合計	株数及び金額	18,962	21,106	－	16,147,422
	銘柄数＜比率＞	11銘柄	11銘柄	－	<3.2%>

（注1） 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2） 合計欄の＜ ＞内は純資産総額に対する各国評価額合計の比率です。

（注3） 評価額・合計株数の単位未満は切捨て表示しております。

（注4） 一印は期日時点で組入れられておりません。

（注5） 業種等は、当社基準に則して、東証33業種に振り替えております。

投資信託財産の構成

2026年 8月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株 式	千円 416,535,759	% 81.9
コール・ローン等、その他	92,013,426	18.1
投資信託財産総額	508,549,185	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て表示しております。
(注2) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月24日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=158,8100円、1ユーロ=185,5500円です。
(注4) 当期末における外貨建純資産(22,147,144千円)の投資信託財産総額(508,549,185千円)に対する比率は、4.4%です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

損益の状況

2026年 8月24日現在

当期 自2025年 8月26日 至2026年 8月24日

項目	当期末
(A) 資産	508,549,185,300円
コール・ローン等	91,183,244,014
株式(評価額)	416,535,759,273
未収配当金	828,198,300
未収利息	1,983,713
(B) 負債	1,493,201,234
未払解約金	91,580,247
未払信託報酬	1,401,620,987
(C) 純資産総額(A-B)	507,055,984,066
元本	100,511,290,959
次期繰越損益金	406,544,693,107
(D) 受益権総口数	100,511,290,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,448円

項目	当期
(A) 配当等収益	8,266,781,833円
受取配当金	7,602,262,166
受取利息	661,294,923
その他収益金	3,224,744
(B) 有価証券売買損益	92,492,530,854
売買益	105,467,391,150
売買損	△12,974,860,296
(C) 信託報酬等	△5,201,049,117
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,558,263,570
(E) 前期繰越損益金	206,508,887,998
(F) 追加信託差損益金	104,477,541,539
(配当等相当額)	(125,852,366,886)
(売買損益相当額)	(△21,374,825,347)
(G) 合計(D+E+F)	406,544,693,107
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	406,544,693,107
追加信託差損益金	104,477,541,539
(配当等相当額)	(125,852,366,886)
(売買損益相当額)	(△21,374,825,347)
分配準備積立金	302,067,151,568
繰越損益金	0

(注1) 期首元本額 105,291,041,826円
期中追加設定元本額 3,253,518,017円
期中一部解約元本額 8,033,268,884円
(注2) 運用報告書作成日時点では、監査未了です。
(注3) 計算期間の末日における1口当たり純資産の額は5.0448円です。

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しております。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 配当等収益額(経費控除後)	7,840,295,805円
(b) 有価証券売買等損益額(経費控除後・繰越欠損金補填後)	87,717,967,765
(c) 収益調整金額	125,852,366,886
(d) 分配準備積立金額	206,508,887,998
(e) 収益分配可能額(a+b+c+d)	427,919,518,454
(f) 期末残存口数	100,511,290,959口
(g) 1万口当たりの収益分配可能額(e/f×10,000)	42,574円
(h) 1万口当たりの分配金額	0
(i) 収益分配金額(f×h/10,000)	0

スチュワードシップ活動状況（含む自己評価）

第27期は、投資先企業を中心に161回の対話・訪問・取材の場を設け、経営者の方々をはじめ多くの従業員の方々とも対話を重ねてきました。企業がその価値の向上に前向きに取り組む姿勢が継続しており、投資家との対話の機会は高い水準で保たれています。

またさわかみファンドは直販であることで、運用報告会や企業訪問セミナーなど投資家（ファンド仲間）も含めて投資先企業の関係者と対面での対話を生む機会も多く持つことができます。長期投資・アクティブファンドの使命として、さわかみファンドは今後も投資先企業、投資家であるファンド仲間と三位一体となり企業価値の成長（ファンドの価値の向上）を促すための努力を弛まず続けて参ります。

議決権行使状況

第27期は、150社について議決権を行使しました。会社提案の議案は合計1,626件で、このうち賛成した議案は1,625件、反対した議案は1件、棄権した議案はありませんでした。以下の議案に関しては、内容を個別に検討したうえで反対票を投じております。

（取締役選解任に関して）

- ・当該取締役候補者の現時点での経歴は、上場企業の取締役として経営に参画し、ステークホルダー全体の利益のために意見・監督するにはまだ経験が十分とは言えないと判断し、これに反対する。

また、株主提案の議案は合計24件で、個別に検討の結果、1件の議案に賛成、23件の議案に反対票を投じました。議決権行使の基本方針、および各議案の行使結果、反対事由等は弊社ホームページ上に公開しておりますので、詳細はそちらをご確認ください。

【さわかみ投信ホームページ／議決権の行使】 <https://www.sawakami.co.jp/giketuken/>

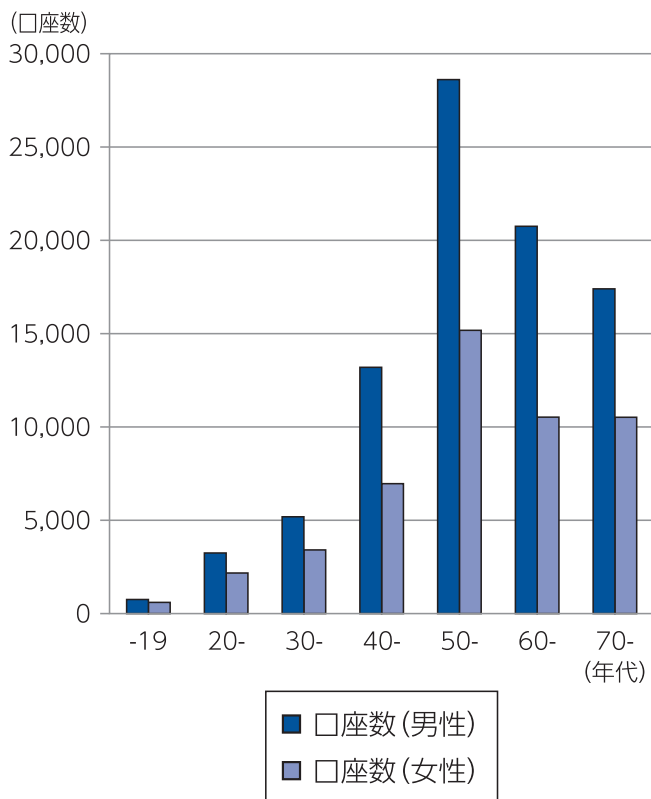
直接販売の状況

第27期末時点、ファンド仲間数は138,780名となりました。基準価額の上昇を背景に、長年にわたり資産形成に取り組まれてきたファンド仲間の皆さまによるご売却が目立ちました。目標達成後に資産を活用される姿は、長期投資が果たす役割の一つであると受け止めています。

また、ファンドを相続・贈与したいというお問い合わせも増加しました。これは資産だけでなく、将来を見据えて企業や社会を応援する長期投資の考え方が次世代へ受け継がれようとしている表れとも言えます。

一方で、短期的な成果が求められやすい時代だからこそ、長期投資の意義を社会に伝え続ける重要性はますます高まっています。私たちは今後も、金融機関の枠組みにとらわれない新鮮な発想で直販の在り方を磨き、ファンド仲間の皆さまとの信頼関係を礎に、新たな直販の可能性を切り拓いてまいります。

男女・年代別 □座数 (2026年7月末日現在)



職業別 □座数割合 (2026年7月末日現在)

